

経済マンスリー

[米国]

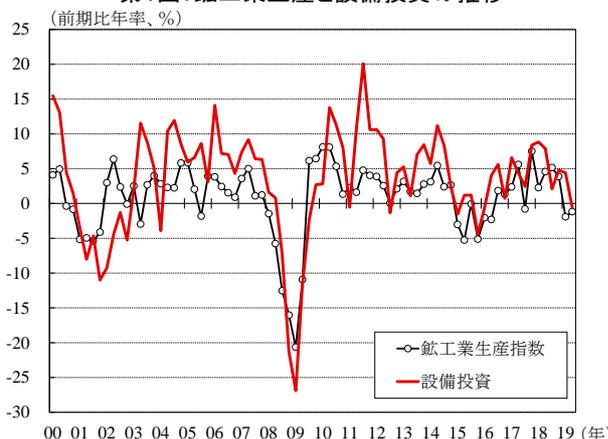
FRBは10年半ぶりに利下げを実施

7月30～31日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）において、広く予想されていた通り、政策金利の誘導目標レンジが2.25%～2.5%から2.00%～2.25%へ0.25%ポイント引き下げられた。政策金利の引き下げは2008年12月以来10年半ぶりである。採決では、投票権を持つ10名中2名（ジョージ・カンザスシティ連銀総裁とローゼングレン・ボストン連銀総裁）が政策金利の据え置きを主張して反対票を投じた。

今回のFOMCの決定は金融市場では幾分タカ派的と受け止められたが、概ねこれまでのFRB高官の発言等に沿った想定範囲内の結果と受け止められよう。パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見において、今回の利下げの意図・理由として、①「弱含む世界経済や通商問題からの下方リスクに備えた保険的な措置」、②「不確実性の高まり等が実体経済に及ぼす悪影響を相殺するための措置」、③「インフレ率がFRBが目標とする前年比+2%へと速やかに回帰させるための措置」の3点を指摘している。

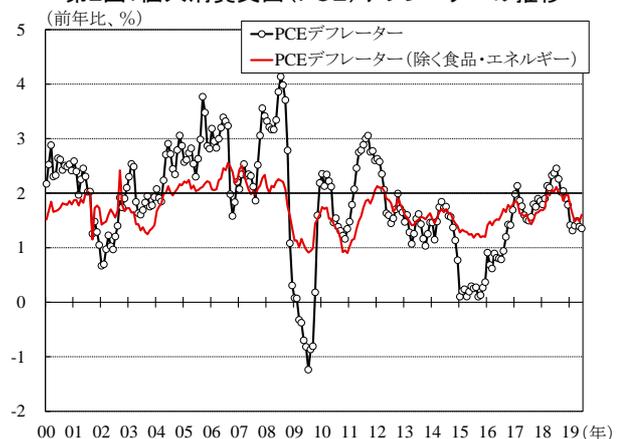
今後の金融政策運営について、パウエル議長は「追加利下げ判断はデータ次第である」、「長期にわたる一連の利下げの始まりではない」、「（利下げが）一度だけとは言っていない」、「今回の利下げは基本的には（景気）サイクル中盤における（政策）調整だと考えている」等と述べるなど、政策金利の先行きについて確定した経路がないことを強調した。確かに、次回9月17～18日に開催されるFOMCまでに足元弱含む企業の設備投資等の顕著な回復がみられれば、一旦利下げを見送る可能性もあろう（第1図）。ただ、足元再開された米中通商協議には目立った進展がなく、企業の投資に対する慎重姿勢が早期に緩むことは想定し難く、インフレ率にも加速の兆候はみられない（第2図）。加えて今回のFOMC声明文において、「不確実性は依然として残存している」との認識が示され、6月のFOMC声明文から記載された「情報を注視し、適切に行動する」スタンスが引き続き記載されたことも勘案すると、次回9月のFOMCで追加利下げが実施される蓋然性は相応に高いと言えそうだ。

第1図: 鉱工業生産と設備投資の推移



（資料）FRB、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 個人消費支出(PCE)デフレーターの推移



（資料）米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 杉江 次郎 jirou_sugie@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。